⑷　設計提案書（差替及び追加資料）の提出期間、提出場所及び提出方法
ア　提出期間　平成26年９月24日から同年９月30日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後５時（正午から午後１時までの間を除く。）まで。
イ　提出場所　⑴に同じ。
ウ　提出方法　持参又は郵送等によるものとする。
⑸　入札書の提出期間、提出場所及び提出方法
ア　提出期間　電子入札システムによる入札の場合は、平成26年10月29日から同年10月31日までの毎日、午前８時から午後10時まで。ただし、最終日は正午まで。紙入札方式による場合は、平成26年10月31日午前９時から正午まで。郵送等による入札の場合は、平成26年10月31日正午必着。
イ　提出場所　紙入札方式による場合は、⑴に同じ。
ウ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送等により提出すること。
⑹　開札の日時及び場所
ア　開札日時　平成26年11月６日午後２時30分
イ　開札場所　中国四国防衛局５階会議室
5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行広島支店）。ただし、利付国債の提供(取扱官庁　中国四国防衛局）又は銀行等の保証（取扱官庁　中国四国防衛局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。
⑶　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出場所及び提出方法
ア　提出期間　平成26年10月７日から同年10月31日まで（利付国債の提供の場合は平成26年10月17日）の行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時（正午から午後１時までの間を除く。）まで。ただし、最終日は正午までとする。
イ　提出場所　上記４⑴に同じ。
ウ　提出方法　書類の提出は、持参又は郵送等によるものとする。
⑷　契約保証金　免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（瑕疵担保特約を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の３以上とする。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑹　落札者の決定方法　落札者は、上記３に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者との契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　配置予定の監理技術者等の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更を認めない。
⑻　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。
⑼　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は、入札説明書による。）。
⑽　低入札価格調査を受けた者との契約については、前金払の割合を請負代金額の10分の２以内とする。
⑾　手続における交渉の有無　無。
⑿　契約書作成の要否　要。
⒀　施工体制の確認のためヒアリングを行う。
⒁　技術提案の可否及び評価の有無については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⒂　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は、入札説明書による。）。
⒃　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒄　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も特定建設工事共同企業体の構成員となり又は単体として上記４⑶により申請書、技術資料及び設計提案書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の格付を受け、かつ、特定建設工事共同企業体又は単体として競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒅　詳細は、入札説明書による。
⒆　競争参加資格確認資料等の提出時までに見積が提出されない場合は、参加資格を認めないものとする。
⒇　提出された見積の金額と入札時に提出された工事内訳書の金額との間に著しい乖離が認められる場合は、開札後に再度ヒアリングを実施し、その妥当性が確認できない場合、その者の行った入札を無効とすることがある。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takafumi Fujii, Director General, Chugoku-Shikoku Defense Bureau, MOD
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Building and other constructions of mutli-storey car park (B) in the enlisted accommodation area, Iwakuni Air Base (JFY 2014)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : September 3, 2014, 12 : 00 noon
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : October 31, 2014, 12 : 00 noon
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Administration Department, Chugoku-Shikoku Defense Bureau, 6―30, Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken 730―0012, JAPAN TEL 082―223―7233 FAX 082―222―3027

## 入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 26 年７月 25 日
独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部　本部長　大谷　幸生
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名
①　港南一丁目地区基盤整備工事（以下「基盤整備工事」という。）
②　港南一丁目地区業務施設・住宅建設その他工事（以下「建設工事」という。）
⑶　工事場所　東京都港区港南１丁目６番５号外
⑷　工事内容
①　基盤整備工事　ＳＲＣ造地上11階地下１階（延床面積約11,800㎡）及びＲＣ造地上４階地下１階（延床面積約3,700㎡）既存建物における地上部分の除却工事
②　建設工事　地上27階地下２階建（延床面積約38,300㎡）建物の建設工事（地下除却を含む）（主要用途：事務所、共同住宅、店舗、保育所、駐車場等）
⑸　工期
①　基盤整備工事　平成27年３月から平成27年12月まで（予定）
②　建設工事　平成27年９月から平成31年２月まで（予定）